

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	京都府		市町村類型	IV-3	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		区分		令和3年度(千円・%)		令和2年度(千円・%)																																																																																								
					財政健全化等	×	歳入総額	72,379,983	87,287,467	実質収支比率	2.2	1.9																																																																																													
市町村名	宇治市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	71,322,746	86,444,508	経常収支比率	92.0	96.1																																																																																													
					首都	×	歳入歳出差引	1,057,237	842,959	(※1)	(95.1)	(102.3)																																																																																													
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	224,431	173,859	標準財政規模	37,942,730	36,132,661																																																																																													
							実質収支	832,806	669,100	財政力指数	0.74	0.75																																																																																													
人口	令和2年国調(人)	179,630	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	163,706	153,565	公債費負担比率	12.0	11.5																																																																																													
	平成27年国調(人)	184,678			過疎	×	積立金	471,263	371,492	健全化判断比率																																																																																															
	増減率(%)	-2.7			山振	×	繰上償還金	523,700	10,301	実質赤字比率	-	-																																																																																													
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	183,510	第1次	令和2年国調	573	平成27年国調	574	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																										
	うち日本人(人)	180,523		0.8	0.8	指数表選定	○	実質単年度収支	1,158,669	535,358	実質公債費比率	0.0	0.6																																																																																												
	令03.01.01(人)	184,995	第2次	18,430	19,292			基準財政収入額	20,718,199	21,420,627	資金不足比率(※4)																																																																																														
	うち日本人(人)	181,984		24.8	25.6			基準財政需要額	29,433,665	28,246,408																																																																																															
	増減率(%)	-0.8	第3次	55,325	55,354			標準税収入額等	26,236,744	27,217,731																																																																																															
	うち日本人(%)	-0.8		74.4	73.6			経常経費充当一般財源等	35,462,933	35,221,513																																																																																															
	面積(km ²)	67.54						歳入一般財源等	43,274,846	42,079,726																																																																																															
人口密度(人/km ²)	2,660																																																																																																								
世帯数(世帯)	73,595																																																																																																								
職員の状況																																																																																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	41,353,066	44,173,805																																																																																														
	市区町村長	1	9,675		一般職員	1,230	3,965,520	3,224	うち公的資金	31,882,265	32,509,336																																																																																														
	副市区町村長	2	8,234		うち消防職員	209	694,089	3,321	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	19,595,781	20,604,936																																																																																														
	教育長	1	7,301		うち技能労務職員	184	625,416	3,399	債務負担行為額(支出予定額)	6,360,028	3,676,414																																																																																														
	議会議長	1	6,350		教育公務員	27	95,573	3,540	収益事業収入	-	-																																																																																														
	議会副議長	1	5,850		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,452,007	1,451,026																																																																																														
	議会議員	26	5,350		合計	1,257	4,061,093	3,231	財政調整基金	3,302,544	2,831,281																																																																																														
					ラスパイレシ指数				101.4	積立金現在高	2,883,042	1,813,001																																																																																													
										減債基金	3,459,577	3,415,053																																																																																													
										その他特定目的基金																																																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(8) 城南衛生管理組合</td> <td>(16) 宇治市スポーツ協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 墓地公園事業特別会計</td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 公共下水道事業会計</td> <td></td> <td>(9) 淀川・木津川水防事務組合</td> <td>(17) 宇治廃棄物処理公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 京都府自治会館管理組合</td> <td>(18) 宇治市文化センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)</td> <td>(19) 宇治市公園公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)</td> <td>(20) 宇治市福祉サービス公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(21) 宇治市野外活動センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 京都府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(22) 宇治市土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 京都府地方税機構</td> <td>(23) 宇治市文化財愛護協会</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																			一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(6) 水道事業会計		(8) 城南衛生管理組合	(16) 宇治市スポーツ協会		(2) 墓地公園事業特別会計		(4) 後期高齢者医療事業特別会計		(7) 公共下水道事業会計		(9) 淀川・木津川水防事務組合	(17) 宇治廃棄物処理公社				(5) 介護保険事業特別会計				(10) 京都府自治会館管理組合	(18) 宇治市文化センター								(11) 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)	(19) 宇治市公園公社								(12) 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)	(20) 宇治市福祉サービス公社								(13) 京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(21) 宇治市野外活動センター								(14) 京都府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(22) 宇治市土地開発公社								(15) 京都府地方税機構	(23) 宇治市文化財愛護協会	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																	
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(6) 水道事業会計		(8) 城南衛生管理組合	(16) 宇治市スポーツ協会																																																																																																		
(2) 墓地公園事業特別会計		(4) 後期高齢者医療事業特別会計		(7) 公共下水道事業会計		(9) 淀川・木津川水防事務組合	(17) 宇治廃棄物処理公社																																																																																																		
		(5) 介護保険事業特別会計				(10) 京都府自治会館管理組合	(18) 宇治市文化センター																																																																																																		
						(11) 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)	(19) 宇治市公園公社																																																																																																		
						(12) 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)	(20) 宇治市福祉サービス公社																																																																																																		
						(13) 京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(21) 宇治市野外活動センター																																																																																																		
						(14) 京都府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(22) 宇治市土地開発公社																																																																																																		
						(15) 京都府地方税機構	(23) 宇治市文化財愛護協会																																																																																																		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	24,154,088	33.4	60.3	普通税	22,495,331	93.1	513,548
地方譲与税	358,619	0.5	1.0	法定普通税	22,495,331	93.1	513,548
利子割交付金	22,869	0.0	0.1	市町村民税	11,760,743	48.7	513,548
配当割交付金	222,199	0.3	0.6	個人均等割	300,549	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	258,467	0.4	0.7	所得割	9,496,933	39.3	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	法人均等割	401,043	1.7	65,288
地方消費税交付金	3,976,027	5.5	10.7	法人税割	1,562,218	6.5	448,260
ゴルフ場利用税交付金	28,359	0.0	0.1	固定資産税	9,443,770	39.1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	うち純固定資産税	9,334,601	38.6	-
自動車取得税交付金	25	0.0	0.0	軽自動車税	346,007	1.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	市町村たばこ税	944,811	3.9	-
自動車税環境性能割交付金	44,500	0.1	0.1	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	279,245	0.4	0.7	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	447,963	0.6	1.1	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	158,744	0.2	0.4	目的税	1,658,757	6.9	-
自動車税減収補填特例交付金	15,890	0.0	0.0	法定目的税	1,658,757	6.9	-
軽自動車税減収補填特例交付金	7,949	0.0	0.0	入湯税	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	265,380	0.4	0.6	事業所税	-	-	-
地方交付税	9,103,366	12.6	23.4	都市計画税	1,658,757	6.9	-
普通交付税	8,730,073	12.1	23.4	水利地益税等	-	-	-
特別交付税	373,293	0.5	-	法定外目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	旧法による税	-	-	-
(一般財源計)	38,895,727	53.7	98.8	合計	24,154,088	100.0	513,548
交通安全対策特別交付金	21,629	0.0	0.1				
分担金・負担金	228,448	0.3	-				
使用料	1,134,873	1.6	0.9				
手数料	110,668	0.2	-				
国庫支出金	19,774,390	27.3	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	69,654	0.1	0.2				
都道府県支出金	5,518,150	7.6	-				
財産収入	178,426	0.2	0.1				
寄附金	257,596	0.4	-				
繰入金	249,206	0.3	-				
繰越金	842,959	1.2	-				
諸収入	2,738,457	3.8	0.0				
地方債	2,359,800	3.3	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,250,000	1.7	-				
歳入合計	72,379,983	100.0	100.0				

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	422,410	0.6	-	-	421,304
総務費	7,398,328	10.4	1,098,372	-	6,356,141
民生費	34,975,732	49.0	161,072	-	14,673,697
衛生費	6,344,775	8.9	68,502	-	4,089,678
労働費	55,536	0.1	-	-	24,989
農林水産業費	308,723	0.4	19,020	-	244,887
商工費	2,474,804	3.5	37,555	-	921,537
土木費	6,455,902	9.1	1,253,315	-	4,195,843
消防費	2,289,566	3.2	208,556	-	2,116,450
教育費	5,248,681	7.4	440,834	-	3,971,934
災害復旧費	11,448	0.0	-	-	11,448
公債費	5,336,841	7.5	-	-	5,189,701
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳入合計	71,322,746	100.0	3,287,226	-	42,217,609

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	42,950,735	60.2	22,964,832	22,188,016	57.6
人件費	13,213,210	18.5	11,917,272	11,681,627	30.3
うち職員給	8,456,148	11.9	7,685,192	-	-
扶助費	24,400,684	34.2	5,857,859	5,840,388	15.2
公債費	5,336,841	7.5	5,189,701	4,666,001	12.1
元利償還金	5,331,010	7.5	5,183,870	4,660,170	12.1
内訳	5,180,539	7.3	5,039,549	4,515,849	11.7
うち元金	150,471	0.2	144,321	144,321	0.4
うち利子	5,831	0.0	5,831	5,831	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	25,073,337	35.2	17,830,227	13,274,917	34.4
物件費	6,763,618	9.5	4,102,142	3,899,206	10.1
維持補修費	588,282	0.8	528,705	528,705	1.4
補助費等	6,487,425	9.1	5,966,488	3,786,751	9.8
うち一部事務組合負担金	1,785,347	2.5	1,785,347	1,280,075	3.3
繰出金	6,406,745	9.0	5,035,384	5,004,766	13.0
積立金	1,823,659	2.6	1,625,295	-	-
投資・出資金・貸付金	3,003,608	4.2	572,213	55,489	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,298,674	4.6	1,422,550	-	-
うち人件費	28,673	0.0	26,573	-	-
普通建設事業費	3,287,226	4.6	1,411,102	-	-
うち補助	1,111,154	1.6	111,801	-	-
うち単独	2,165,403	3.0	1,296,332	-	-
災害復旧事業費	11,448	0.0	11,448	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	71,322,746	100.0	42,217,609	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

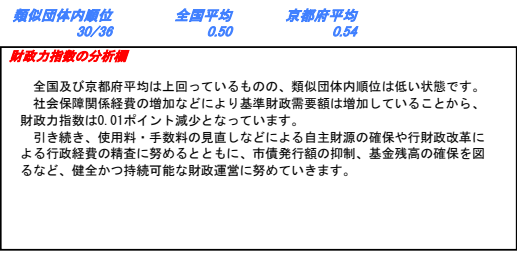
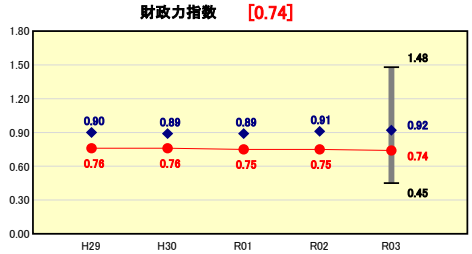
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	183,510	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	180,523	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	67.54	km ²	実質公債費比率	0.0	%
歳入総額	72,379,983	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	71,322,746	千円	市町村類型	H29 IV-3 H30 IV-3 R01 IV-3	
実質収支	832,806	千円	(年度毎)	R02 IV-3 R03 IV-3	
標準財政規模	37,942,730	千円			
地方債現在高	41,353,066	千円			

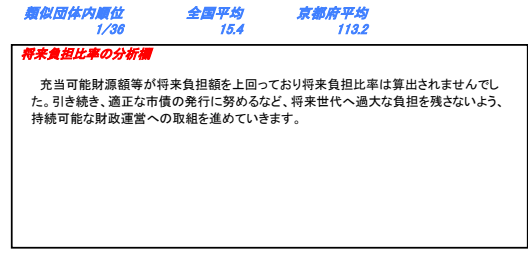
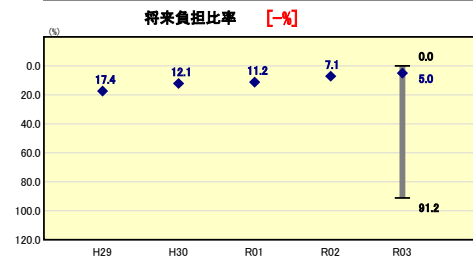


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

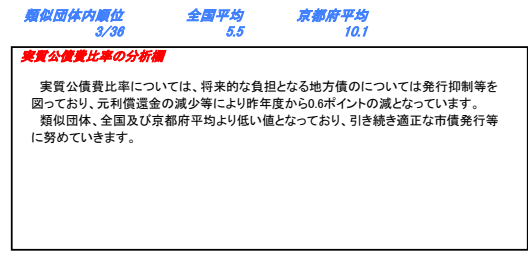
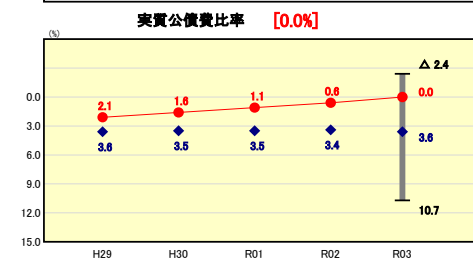
財政力



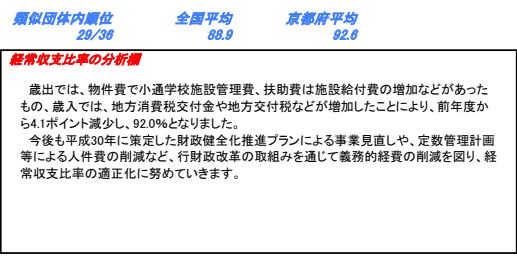
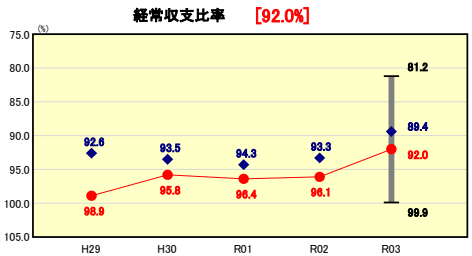
将来負担の状況



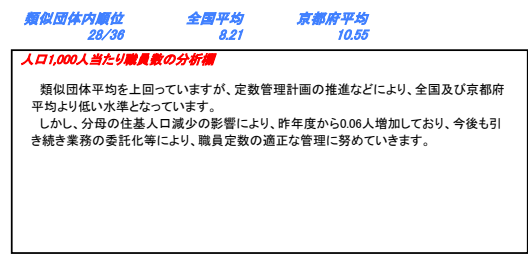
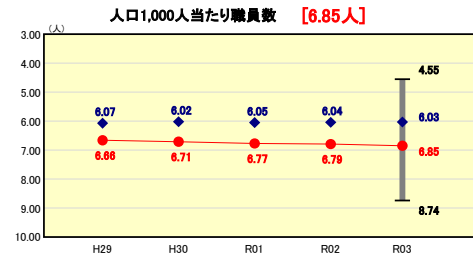
公債費負担の状況



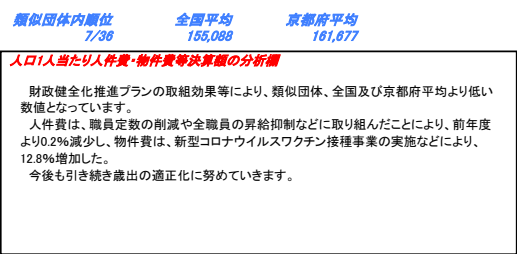
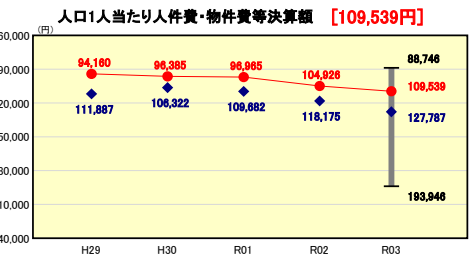
財政構造の弾力性



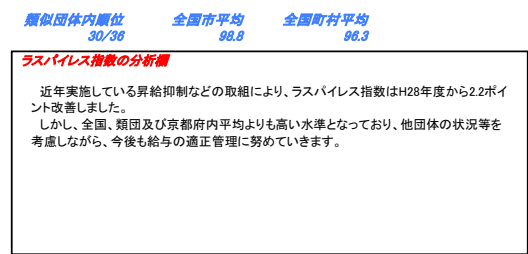
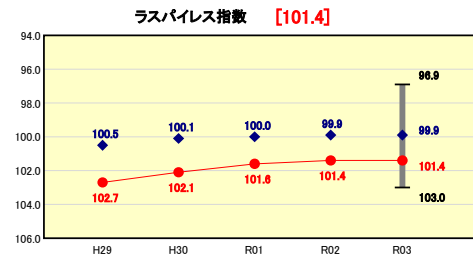
定員管理の状況



人件費・物件費等の状況



給与水準 (国との比較)



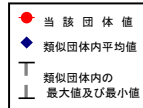
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

京都府宇治市

経常収支比率の分析

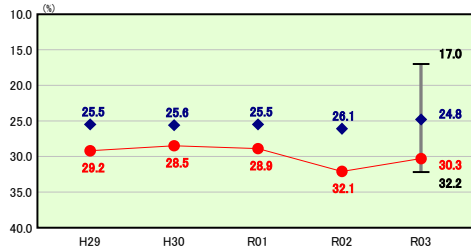
人口	183,510	人(R4.1.1現在)		実質赤字比率	-	%
うち日本人	180,523	人(R4.1.1現在)		連結実質赤字比率	-	%
面積	67.54	km ²		実質公債費比率	0.0	%
歳入総額	72,379,983	千円		将来負担比率	-	%
歳出総額	71,322,746	千円		市町村類型	H29 IV-3 H30 IV-3 R01 IV-3	
実質収支	832,806	千円		(年度毎)	R02 IV-3 R03 IV-3	
標準財政規模	37,942,730	千円				
地方債現在高	41,353,066	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

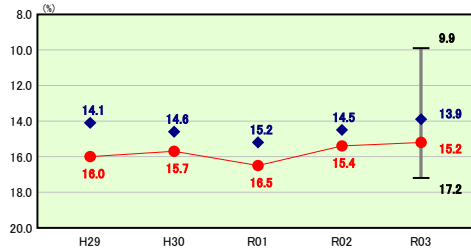
類似団体内順位 34/36 全国平均 25.2 京都府平均 29.9



人件費の分析欄
 人件費は、職員定数の削減や全職員の昇給抑制などに取り組んだことにより、前年度より1.8ポイント減少しましたが、類似団体及び全国平均値を上回っています。
 今後も引き続き業務の委託化等により、一層の効率化に努めていきます。

扶助費

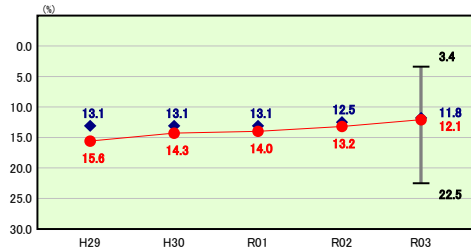
類似団体内順位 28/36 全国平均 12.0 京都府平均 13.3



扶助費の分析欄
 生活保護費の減少などの影響により、前年度から0.2ポイント減少したものの、類似団体、全国、京都府平均と比較しても高い水準となっており、財政硬直化の要因の一つとなっています。
 今後も引き続き歳出の適正化に努めていきます。

公債費

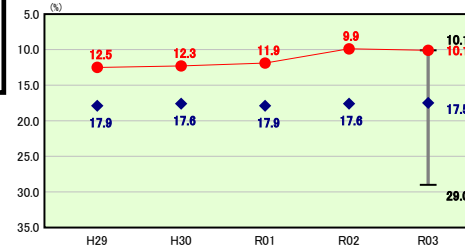
類似団体内順位 19/36 全国平均 15.7 京都府平均 18.1



公債費の分析欄
 持続可能な財政運営に資するため、可能な限り市債の発行抑制を行っていることなどにより、全国及び京都府平均値より低い水準となっています。
 市債現在高も前年度から減少しているものの、臨時財政対策債の発行額、償還額が依然として大きいことから、引き続き適正な市債の発行に努めていきます。

物件費

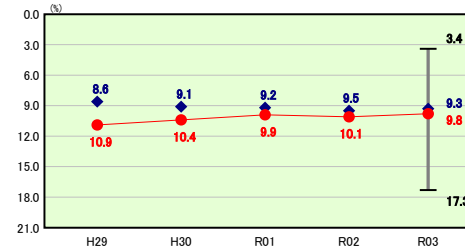
類似団体内順位 1/36 全国平均 13.8 京都府平均 9.8



物件費の分析欄
 物件費は、小学校及び中学校などの施設管理経費の増などにより0.2ポイント増加したものの、類似団体及び全国平均値より低い数値となっています。
 今後も引き続き歳出の適正化に努めていきます。

補助費等

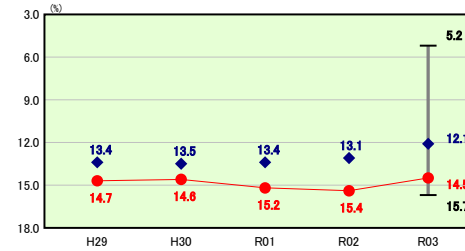
類似団体内順位 19/36 全国平均 10.2 京都府平均 9.3



補助費等の分析欄
 民間保育所等運営補助金の減少などにより前年度より0.3ポイント減少となったものの、類似団体より高い水準となっているため、今後も補助金等の見直しに取り組んでいます。

その他

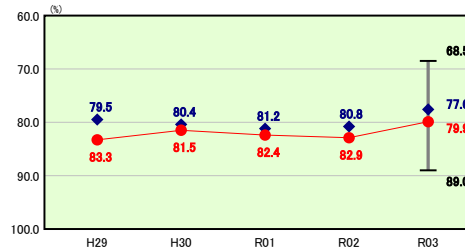
類似団体内順位 32/36 全国平均 12.0 京都府平均 12.2



その他の分析欄
 水道事業会計出資金の減少などにより、前年度から0.9ポイント減少しています。
 今後も各会計における財政運営の健全化を図る中で、一般会計からの繰出等に安易に頼らない財政運営を構築していきます。

公債費以外

類似団体内順位 29/36 全国平均 73.2 京都府平均 74.5



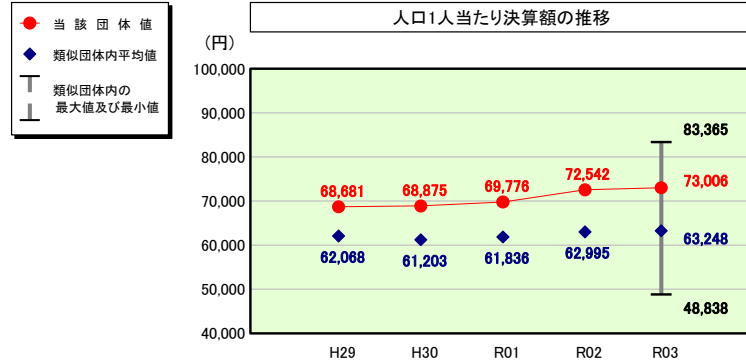
公債費以外の分析欄
 水道事業会計出資金等の減少などにより、前年度から3.0ポイント減少したものの、類似団体、全国及び京都府平均値より高い数値となっています。
 今後さらに深刻化する高齢化に備え、引き続き歳出の抑制に努めるとともに、財政健全化に向けて取組みを進めていきます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

京都府宇治市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

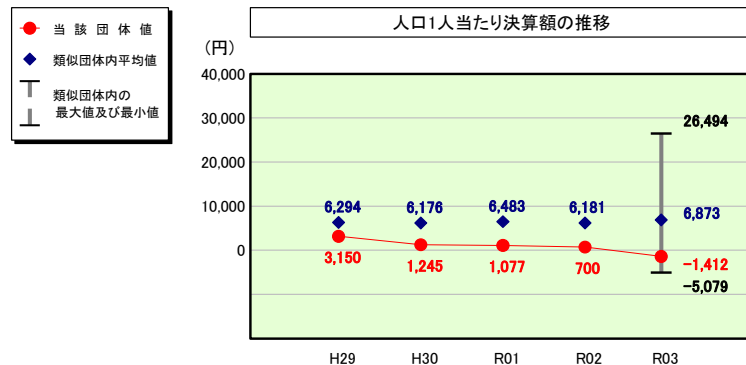
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	13,213,210	72,003	61,144	▲ 17.8
一部事務組合負担金(補助費等)	199,535	1,087	1,318	▲ 17.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	40,197	219	986	▲ 77.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	36	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	408,004	2,223	2,152	3.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,673	156	1,296	▲ 88.0
▲退職金	▲ 492,367	▲ 2,683	▲ 3,683	▲ 27.2
合計	13,397,252	73,006	63,248	15.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.85	6.03	0.82
ラスパイレス指数	101.4	99.9	1.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

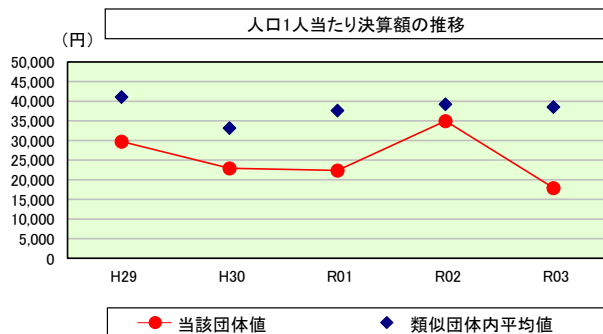


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,807,310	26,196	26,067	0.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	31	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,114,939	6,076	5,447	11.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	282,022	1,537	447	243.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	15,195	83	1,408	▲ 94.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 1,302,213	▲ 7,096	▲ 7,310	▲ 2.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,176,429	▲ 28,208	▲ 19,218	46.8
合計	▲ 259,176	▲ 1,412	6,873	▲ 120.5

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	5,589,277	29,746	11.6	41,080	3.0	8.6
うち単独分	1,880,132	10,006	▲ 20.0	27,265	4.2	▲ 24.2
H30	4,294,408	22,948	▲ 22.9	33,173	▲ 19.2	▲ 3.7
うち単独分	2,897,116	15,481	54.7	20,353	▲ 25.4	80.1
R01	4,160,331	22,382	▲ 2.5	37,644	13.5	▲ 16.0
うち単独分	1,955,673	10,521	▲ 32.0	24,939	22.5	▲ 54.5
R02	6,471,628	34,983	56.3	39,221	4.2	52.1
うち単独分	2,894,164	15,645	48.7	24,821	▲ 0.5	49.2
R03	3,287,226	17,913	▲ 48.8	38,566	▲ 1.7	▲ 47.1
うち単独分	2,165,403	11,800	▲ 24.6	24,059	▲ 3.1	▲ 21.5
過去5年間平均	4,760,574	25,594	▲ 1.3	37,937	0.0	▲ 1.3
うち単独分	2,358,498	12,691	5.4	24,287	▲ 0.5	5.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

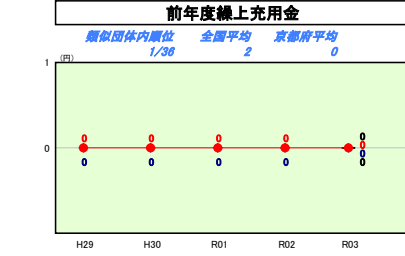
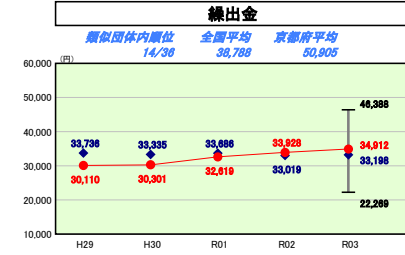
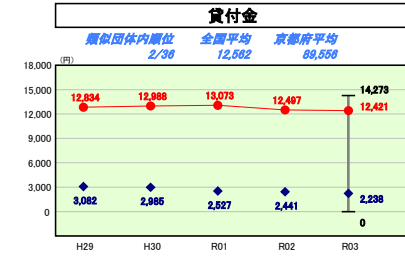
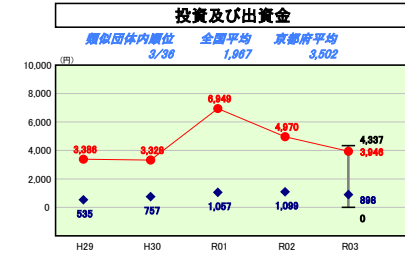
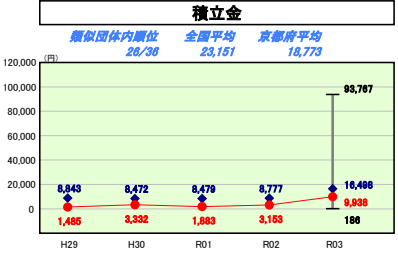
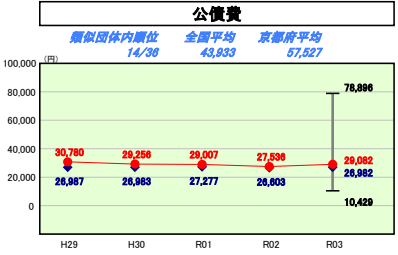
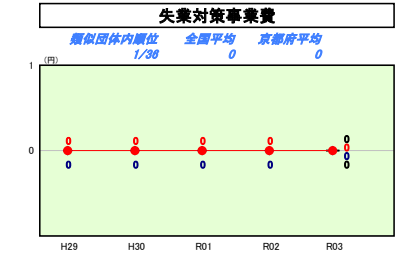
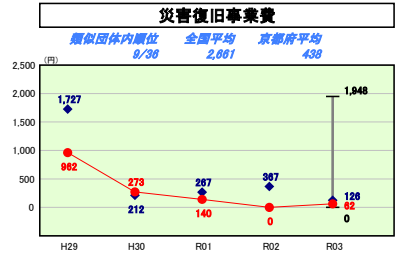
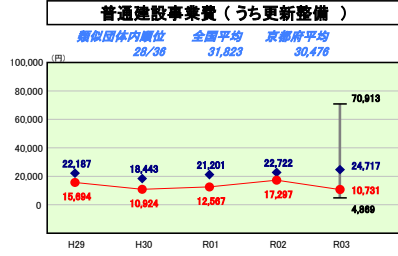
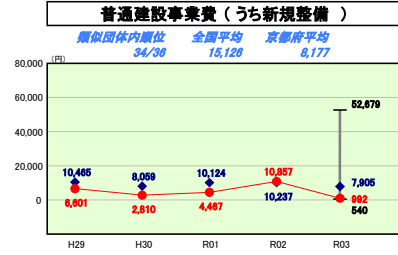
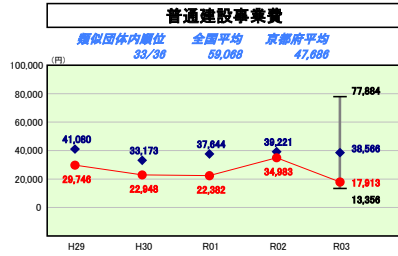
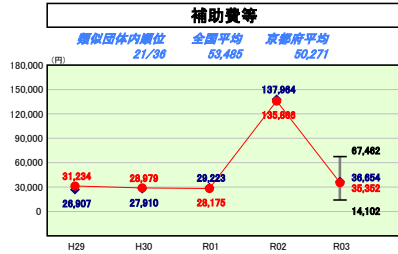
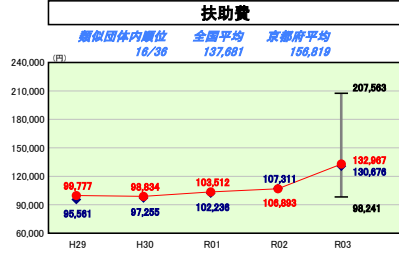
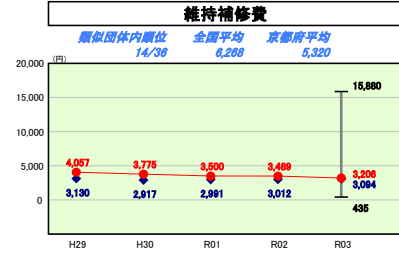
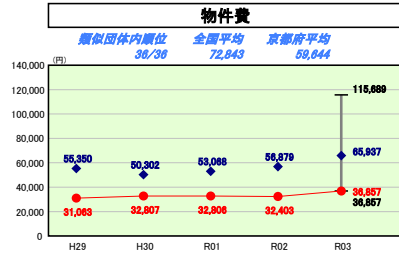
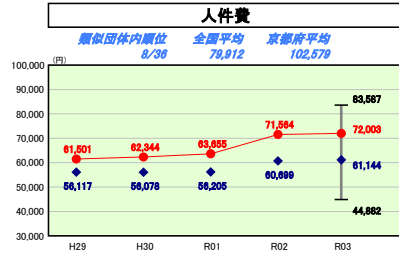
令和3年度

京都府宇治市

人口	183,510人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	180,623人(※4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
世帯	67,544世帯	実質公債費比率	0.0	%
歳入総額	72,379,983千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	71,322,746千円	市町村類型	H29 IV-3 H30 IV-3 R01 IV-3	
実質収支	832,806千円	(年度毎)	R02 IV-3 R03 IV-3	
標準財政規模	37,942,730千円			
地方債現在高	41,353,066千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

住民一人当たりの性質別決算では、人件費が類似団体等と比較して高いほか、水道管の老朽化対策工事に対する水道事業会計出資金などの影響により、投資及び出資金などが類似団体等と比較して高い傾向にあります。一方で、事務経費、市単独事業の精査やアセット計画に基づく計画的な修繕・工事などにより、物件費、普通建設事業費は低い傾向にあります。公共施設アセットマネジメントを推進していく中で、今後さらに増加が予測される維持補修費等に留意しながら、普通建設事業を適正な規模で進めていく一方で、新たな財政需要等に対応する財源を確保するため、財政健全化推進プランにおける取組を継続し、人件費をはじめとする義務的経費の抑制、適正な市債の発行等に努め、持続可能な財政運営に引き続き取り組めます。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

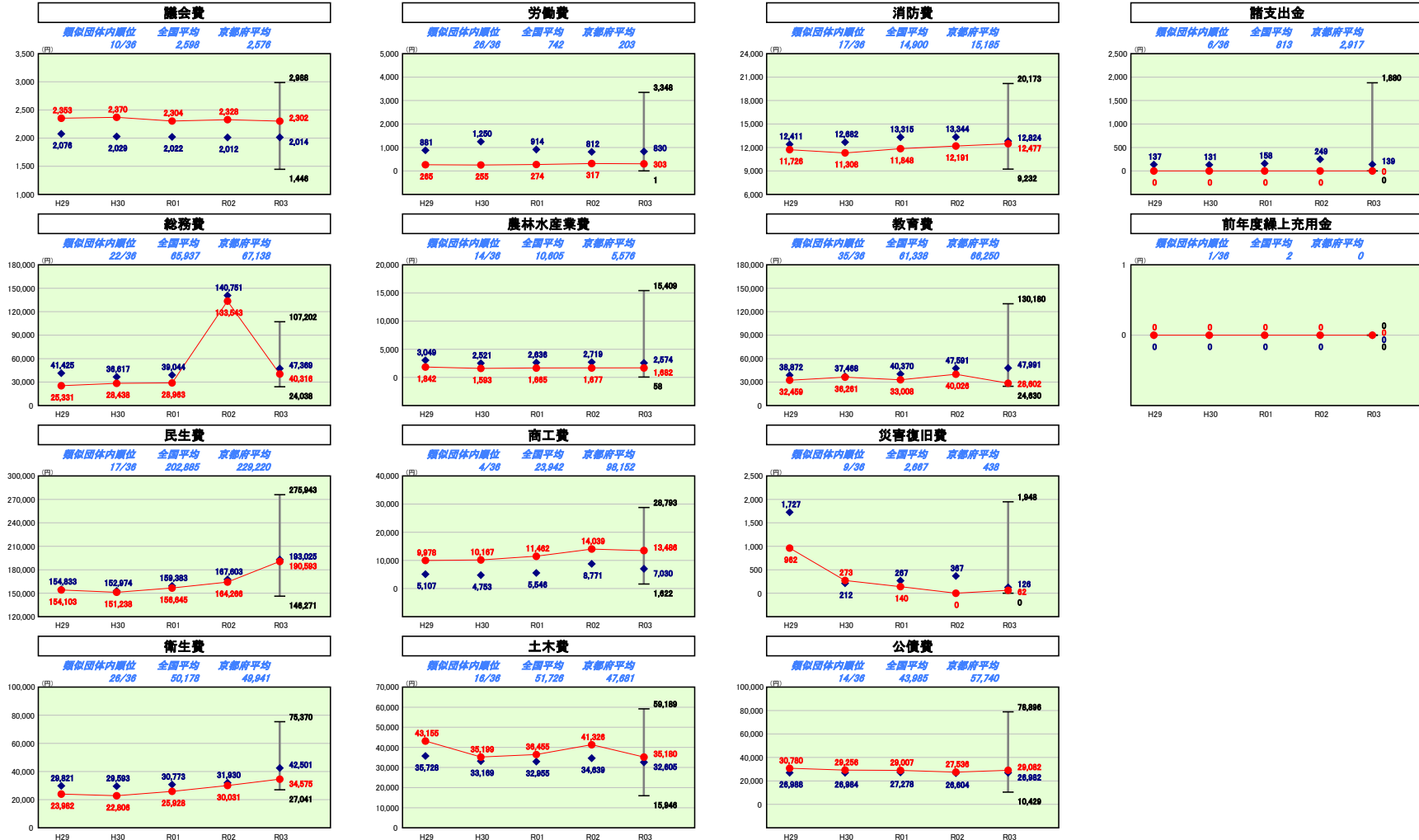
令和3年度

京都府宇治市

人口	183,510人(※4.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	180,623人(※4.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	67.54千㎡	実収公債費比率	0.0%
歳入総額	72,379,983千円	将来負担比率	-%
歳出総額	71,322,746千円	市町村類型	H29 IV-3 H30 IV-3 R01 IV-3
実収収支	832,806千円	(年度毎)	R02 IV-3 R03 IV-3
標準財政規模	37,942,730千円		
地方債現在高	41,353,066千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

住民一人当たりの目的別決算では、厳しい財政状況の中で施設整備事業を中心に事業実施内容を精査している影響で、多くの項目において全国、類団及び京都府内平均値より低い値となっておりますが、一方で經常収支比率は高い傾向を示していること、財政状況も厳しく、限られた歳入の範囲内において、効率的な財政運営に取り組んでいることと、

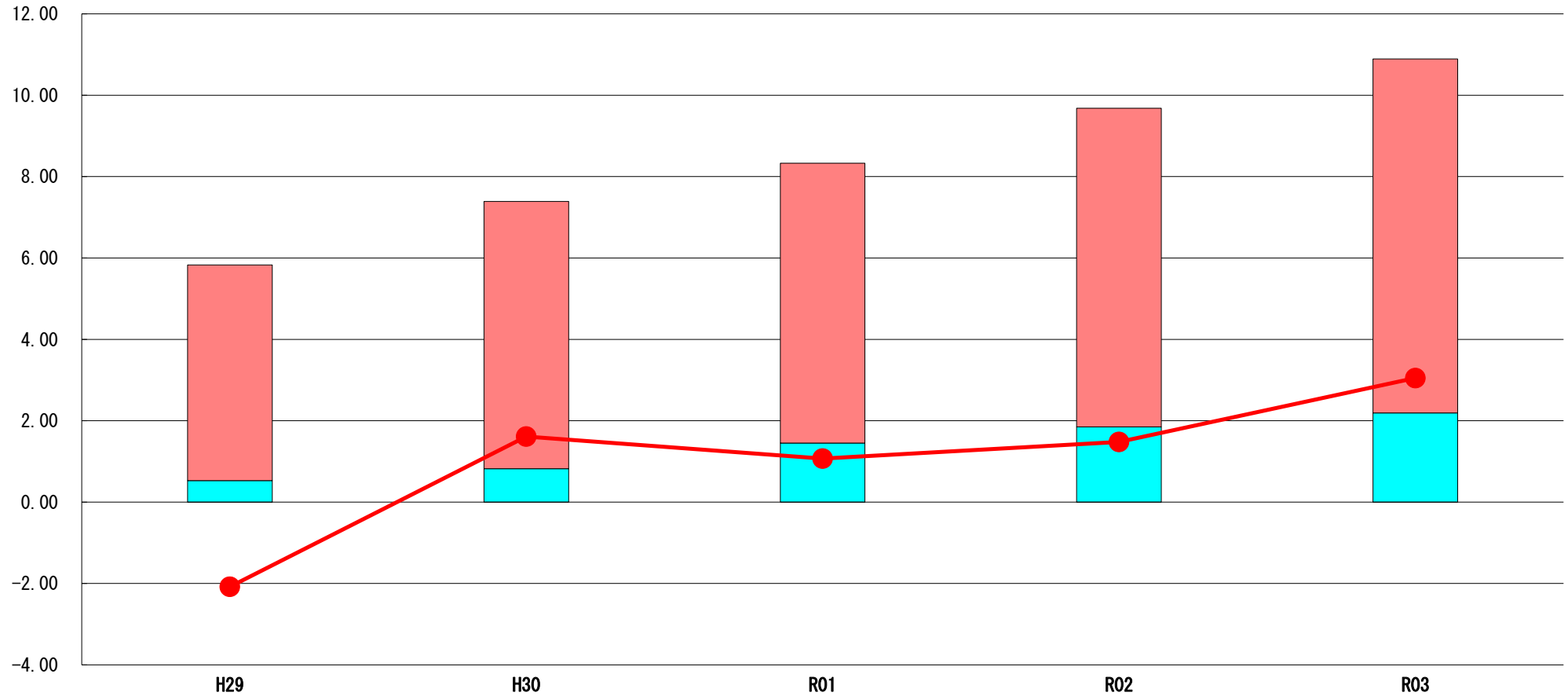
公共施設アセットマネジメントを推進していく中で、普通建設事業を適正な規模で進めていく一方で、新たな財政需要等に対応する財源を確保するため、財政健全化推進プランにおける取組を継続し、健全財政を堅持するため歳出の抑制を図り、持続可能な財政運営に引き続き取り組みます。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

京都府宇治市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		5.30	6.57	6.88	7.83	8.70
 実質収支額		0.53	0.82	1.45	1.85	2.19
 実質単年度収支		▲ 2.08	1.61	1.07	1.48	3.05

分析欄

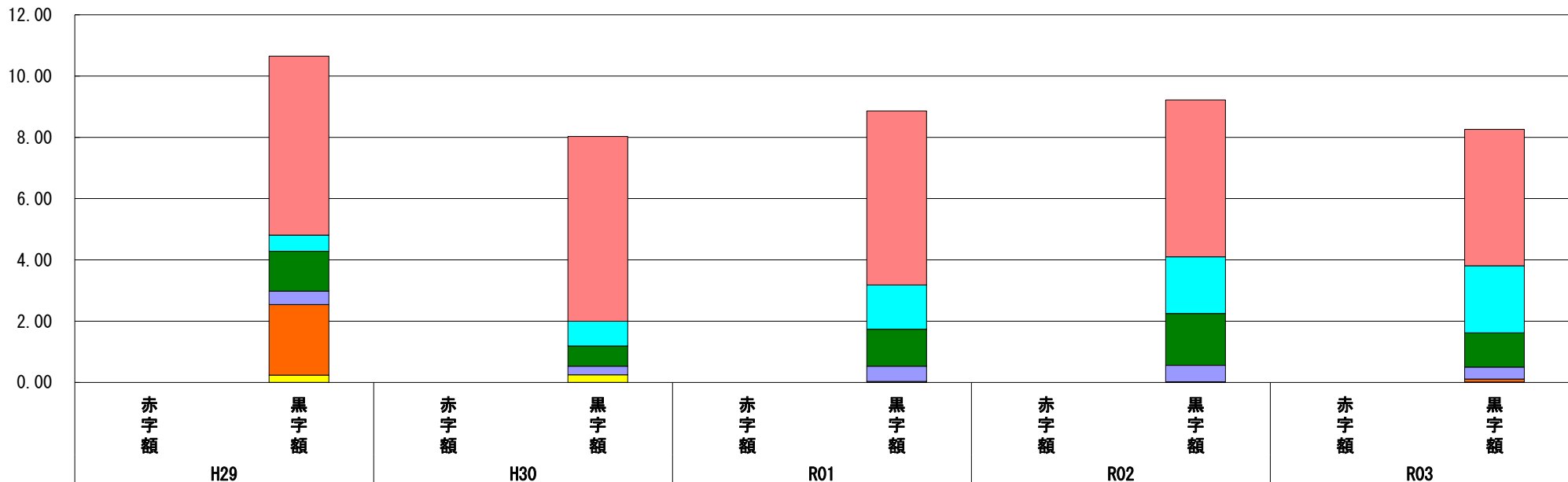
持続可能な財政運営に資するため、予算執行の中で決算状況が改善された場合には、財政調整基金への積み立てを図ってまいりました。令和3年度についても財政調整基金への積み立てを実施し、残高が前年度から0.87ポイント増加しており、標準財政規模に対する実質単年度収支比率につきましても、3.05となりました。今後も適正な財政運営を進め、基金の確保を図ります。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

京都府宇治市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度				
	H29	H30	R01	R02	R03
水道事業会計	5.84	6.03	5.68	5.12	4.45
一般会計	0.53	0.81	1.44	1.85	2.19
介護保険事業特別会計	1.30	0.66	1.21	1.69	1.12
公共下水道事業会計	0.44	0.28	0.50	0.54	0.39
国民健康保険事業特別会計	2.30	0.00	0.00	0.00	0.10
後期高齢者医療事業特別会計	0.24	0.25	0.03	0.02	0.01
墓地公園事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

令和3年度については、標準財政規模に対する黒字比率は全会計で8.26%となっています。令和3年度の連結実質赤字比率は全会計黒字により、算定されていません。今後も適正な財政運営に向けた取組みを進めていきます。

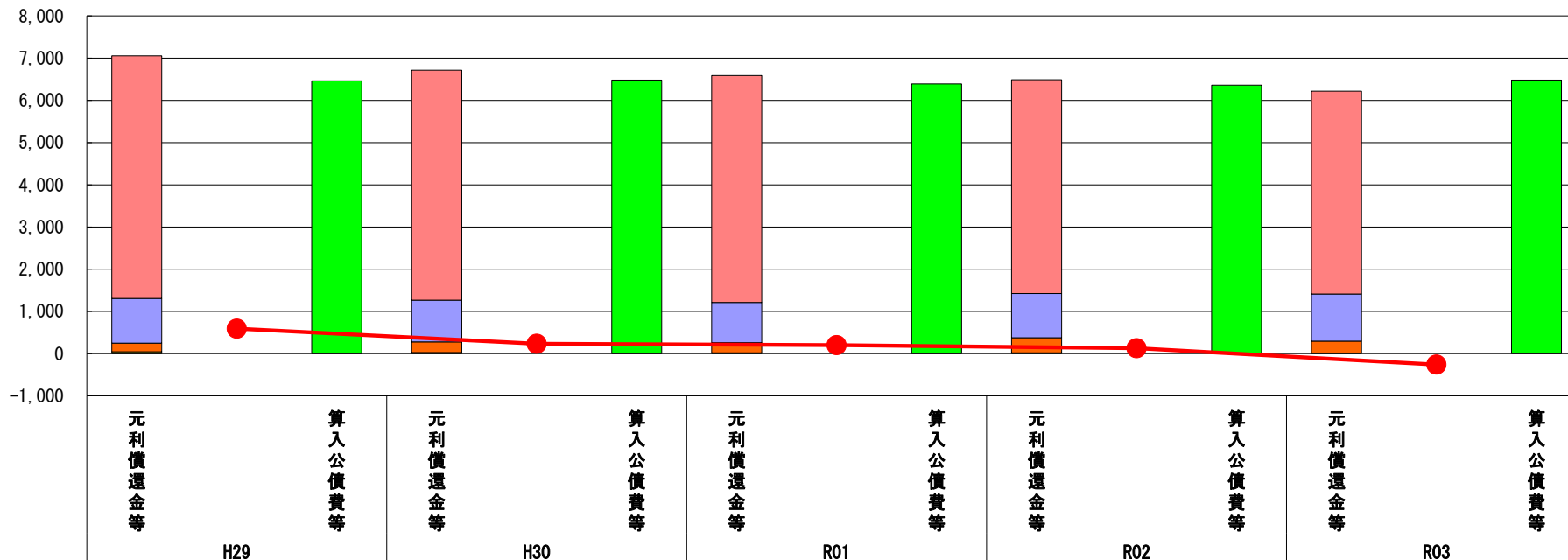
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

京都府宇治市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,745	5,449	5,377	5,064	4,807
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,059	986	953	1,048	1,115
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		206	254	240	356	282
	債務負担行為に基づく支出額		43	25	18	20	15
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		6,461	6,480	6,388	6,359	6,479
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		592	234	200	129	▲ 260

分析欄

(A)一般会計等における元利償還金等は、平成17年債の償還終了による元利償還金の減少等により、269,000千円の減少となりました。

(B)算入公債費等については、臨時財政対策債の平成29年債の算入開始等により、前年度比で、120,000千円の増加となりました。
以上により、実質公債費比率の分子は、前年度から、389,000千円の減となり、実質公債費比率は、3カ年平均で、0.0%となりました。

引き続き、市債に大きく頼ることのない財政運営に努めていきます。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

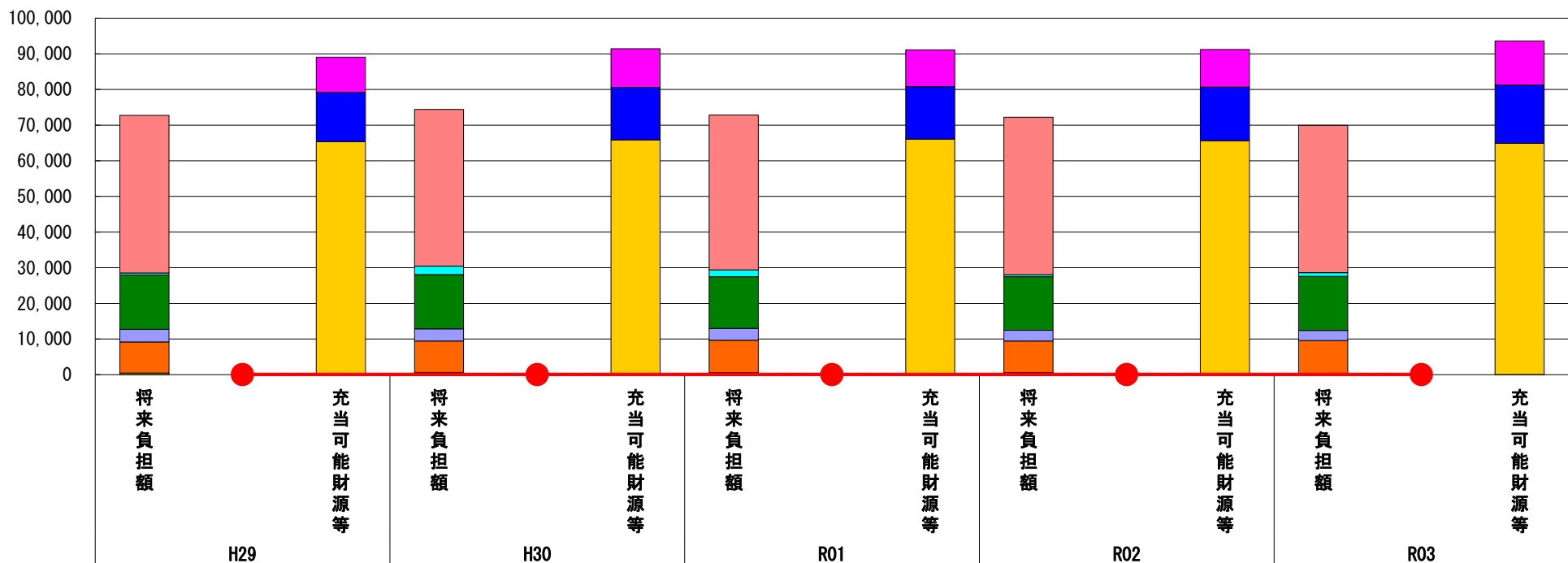
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

京都府宇治市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		44,231	43,956	43,453	44,174	41,353
	債務負担行為に基づく支出予定額		579	2,341	1,917	609	1,033
	公営企業債等繰入見込額		15,227	15,258	14,467	15,013	15,172
	組合等負担等見込額		3,533	3,382	3,348	3,000	2,825
	退職手当負担見込額		8,702	8,804	9,110	8,850	9,317
	設立法人等の負債額等負担見込額		477	649	538	590	256
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,895	10,841	10,342	10,560	12,401
	充当可能特定歳入		13,846	14,690	14,702	15,011	16,315
	基準財政需要額算入見込額		65,326	65,889	66,074	65,640	64,924
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 16,318	▲ 17,031	▲ 18,286	▲ 18,977	▲ 23,686

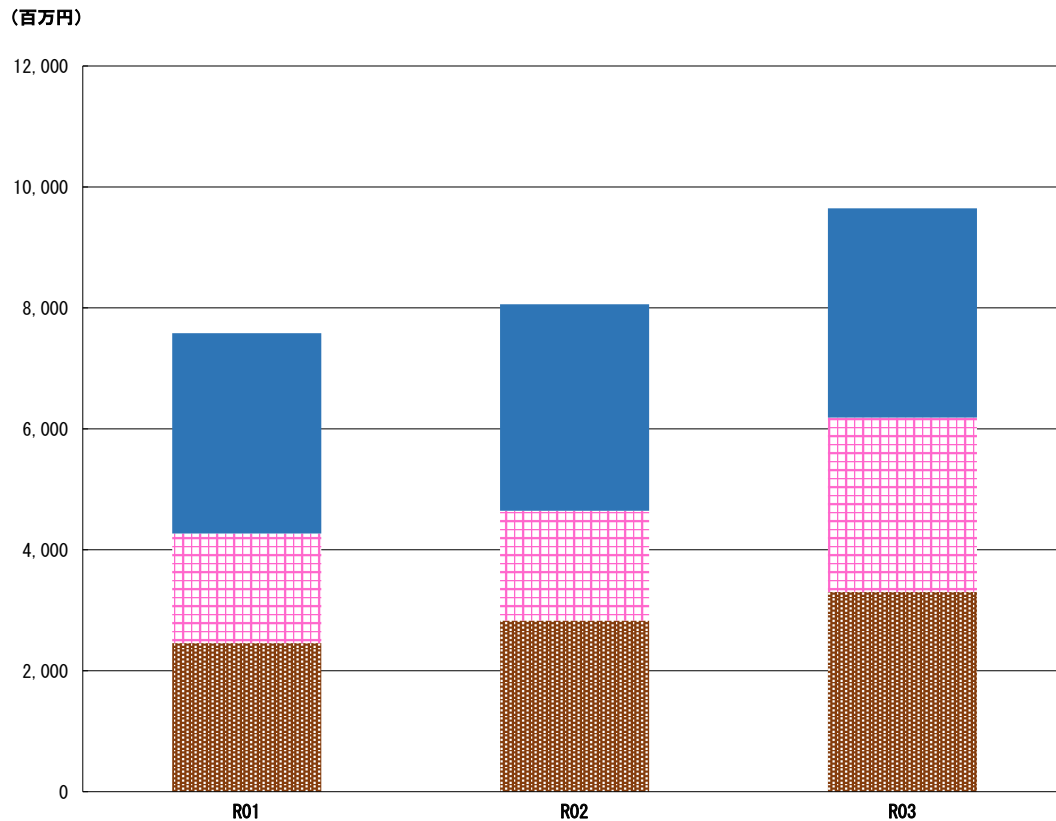
分析欄

(A)償還額が地方債発行額を上回ったことにより、地方債の現在高が28.2億円減少したものの、債務負担行為に基づく支出予定額の減少等により、将来負担額の合計は6.0億円減少しました。

(B)充当可能財源等は、24.2億円増加し、将来負担比率の分子は▲237億円となり、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、将来負担比率は、算出されませんでした。
今後も将来世代に負担を先送りしない財政運営に努めていきます。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		2,458	2,831	3,303
減債基金		1,812	1,813	2,883
その他特定目的基金		3,312	3,415	3,460
地域福祉振興基金		428	417	393
ふるさと応援基金		131	193	296
高齢者活動基金		154	154	154
社会福祉事業基金		128	128	128
ふるさと創生基金		127	126	125
基金残高合計		7,581	8,059	9,645

令和3年度

京都府宇治市

基金全体

(増減理由)

基金全体の令和3年度末現在高は、9,645百万円で、前年度から1,586百万円の増額となりました。繰入については、将来のまちづくりのために宅地開発等協力寄附金を原資とする公共施設等整備基金を100百万円、ふるさと納税寄附金を原資とするふるさと応援基金を73百万円を繰入れた一方で、決算剰余金等について、財政調整基金に471百万円、地方交付税の追加交付分の積み立てなどにより、減債基金は1,070百万円、寄付金等を財源として公共施設等整備基金に69百万円及びふるさと応援基金に177百万円を積み立てたことなどにより、基金全体として、1,586百万円増加しました。

(今後の方針)

健全かつ持続可能な財政運営に努め、財政状況や基金目的等に応じた確保・活用を図ります。

財政調整基金

(増減理由)

将来的な財政状況の変化に対応するため、決算剰余金等について積立を実施したことにより、471百万円増加しました。

(今後の方針)

景気後退による市税の大幅な減収や災害等の不測の事態に適切に備えるため、「財政健全化推進プラン」に掲げる各種取組を確実に進め、健全かつ持続可能な財政運営に努めることで、可能な限り基金の確保を図ります。

減債基金

(増減理由)

将来的な公債費の償還に備え、地方交付税の追加交付分を積み立てたことなどにより1,070百万円増加しました。

(今後の方針)

今後の金利変動等の公債費の償還リスクに適切に備えるため、「財政健全化推進プラン」に掲げる各種取組を確実に進め、健全かつ持続可能な財政運営に努めることで、可能な限り基金の確保を図ります。

その他特定目的基金

(基金の用途)

地域福祉振興基金：地域福祉の向上・推進を図る事業に活用
ふるさと応援基金：源氏物語のまちづくりのための事業、貴重な歴史的・文化的遺産の保護及び活用のための事業、観光振興のための事業等に活用
高齢者活動基金：高齢者の社会活動の推進のための事業に活用
社会福祉事業基金：社会福祉事業の推進のための事業に活用
ふるさと創生基金：ふるさと創生事業に活用

(増減理由)

地域福祉振興基金：地域福祉センターの再整備事業に活用
ふるさと応援基金：源氏物語のまちづくりのための事業、貴重な歴史的・文化的遺産の保護及び活用のための事業、観光振興のための事業等に活用する一方で、原資となるふるさと納税寄附分を積立。

(今後の方針)

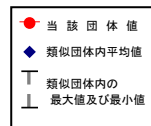
健全かつ持続可能な財政運営に努めるなかで、事業目的に沿う活用を図ります。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

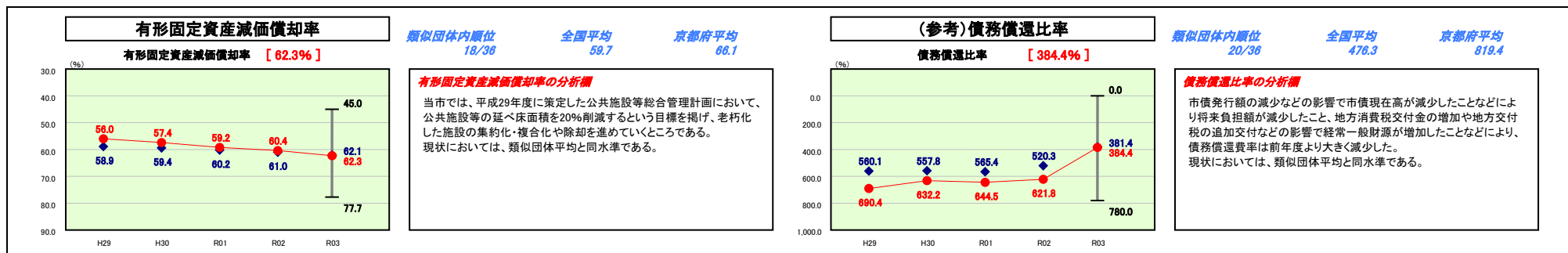
令和3年度

京都府宇治市

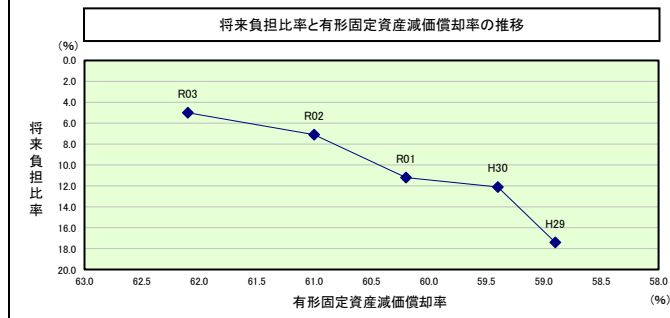
人口	183,510	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	180,523	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	67.54	km ²	実質公債費比率	0.0	%
歳入総額	72,379,983	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	71,322,746	千円	市町村類型	H29 IV-3 H30 IV-3 R01 IV-3	
実質収支	832,806	千円	(年度毎)	R02 IV-3 R03 IV-3	
標準財政規模	37,942,730	千円			
地方債現在高	41,353,066	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



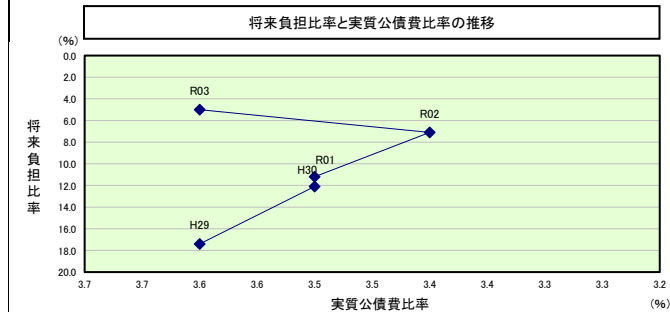
分析欄

充当可能財源等が将来負担額を上回っており、将来負担比率は発生していない状況である。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めていく際には、適正配置等に留意しつつ、将来に過度な負担を残さないよう検討する必要がある。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	56.0	57.4	59.2	60.4	62.3
類似団体内平均値	将来負担比率	17.4	12.1	11.2	7.1	5.0
	有形固定資産減価償却率	58.9	59.4	60.2	61.0	62.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は類似団体と比較して低い水準にある。また将来負担比率については発生していない状況が続いている。これは、本市施策の指針として定めた「第5次総合計画、第3期中期計画(平成30年度～令和3年度)」において、①義務的経費の増加を抑えるために借換分を除いた公債費を60億円未満とする、②将来世代への負担となる市債現在高については増加を抑制するという、持続可能な財政運営のための目標を設定し、地方債発行抑制に努めた結果によるものと考えている。

(参考)

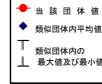
		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	2.1	1.6	1.1	0.6	0.0
類似団体内平均値	将来負担比率	17.4	12.1	11.2	7.1	5.0
	実質公債費比率	3.6	3.5	3.5	3.4	3.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

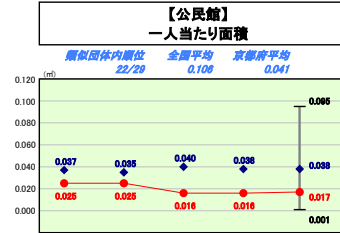
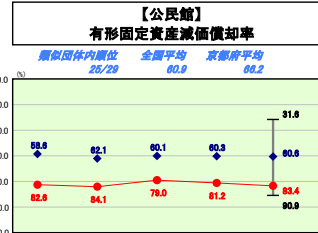
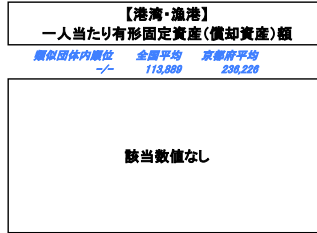
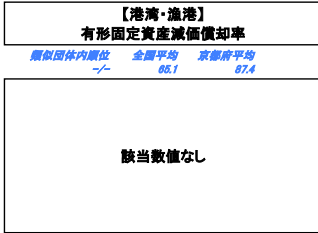
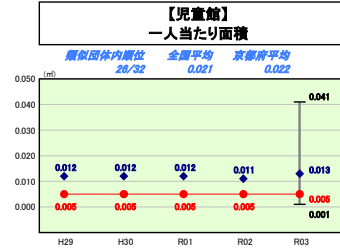
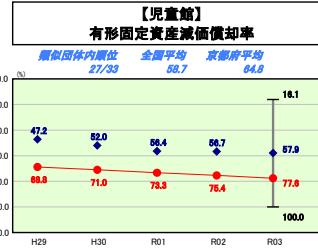
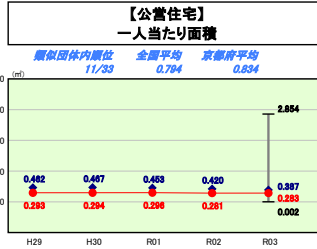
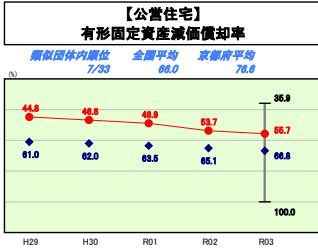
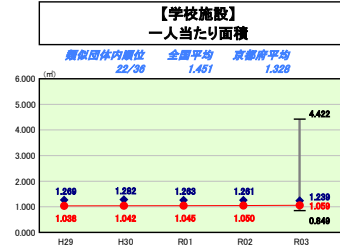
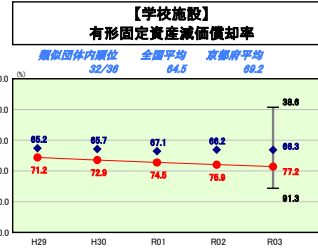
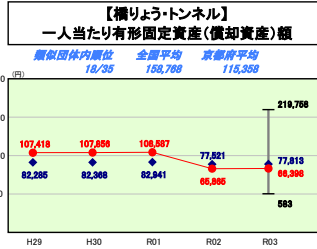
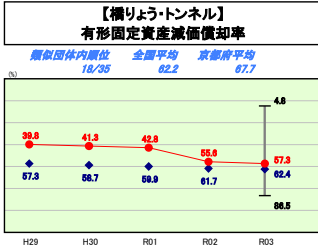
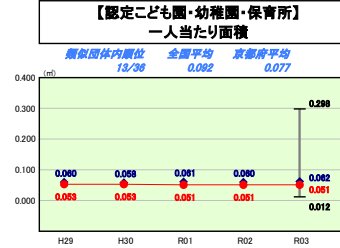
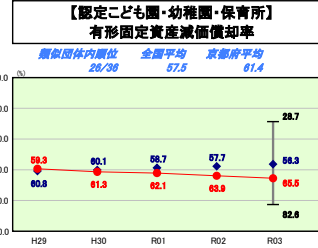
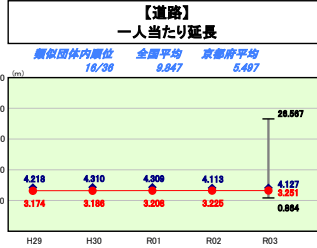
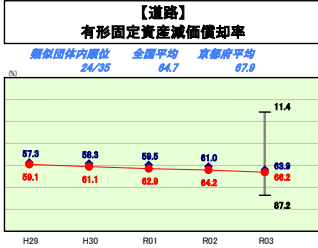
令和3年度

京都府宇治市

人口	189,510	人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	180,823	人(04.1.1現在)	道新実赤字比率	-	%
面積	87.54	km ²	実質公債費比率	0.0	%
歳入総額	72,379,883	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	71,329,746	千円	市町村類型	H29 IV-3 H30 IV-3 R01 IV-3	
実質収支	832,906	千円	(年度毎)	R02 IV-3 R03 IV-3	
標準財政規模	37,042,730	千円			
地方債残高	41,353,066	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析値

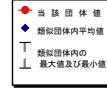
有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている類型が多いが、特に教育施設において老朽化が進んでいる状況にある。公共施設等総合管理計画に基づき、今後老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めていく必要がある。学校施設の一入あたり面積については、類似団体平均を下回っているもの、少子化の状況を踏まえ、適正となるよう取り組んでいく。また、公営住宅の一入あたり面積については、類似団体平均を下回っているが、宇治市内には、大規模な府営団地があることが主な要因となっている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

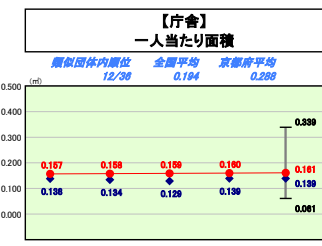
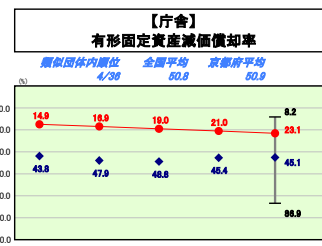
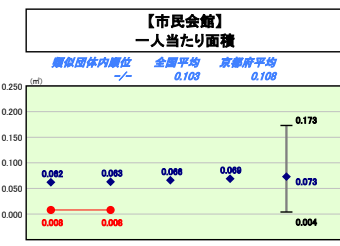
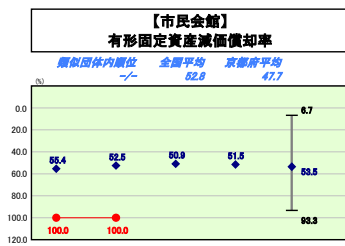
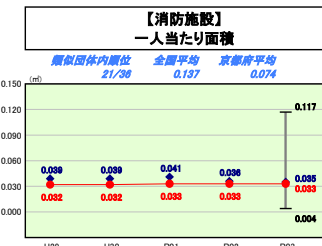
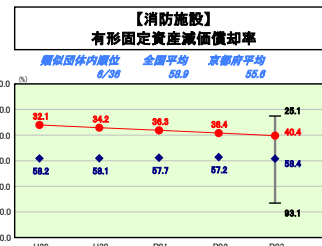
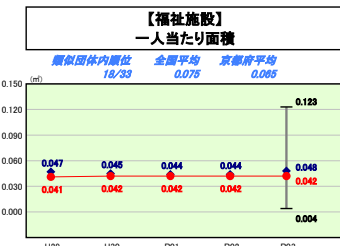
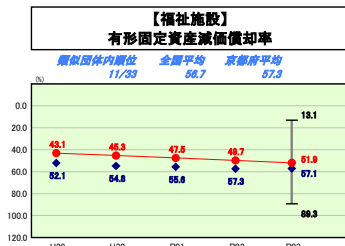
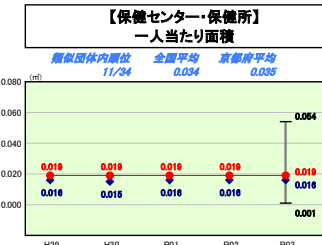
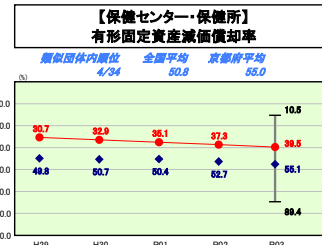
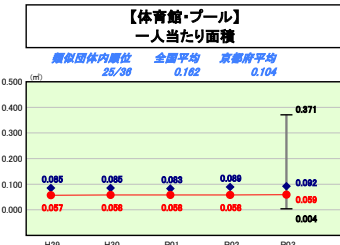
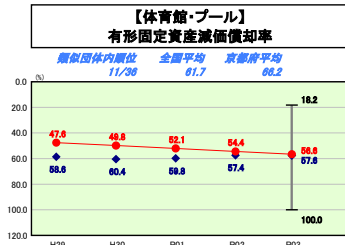
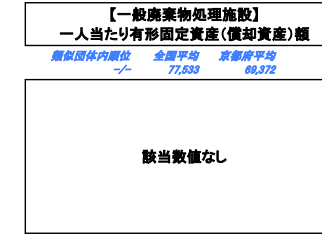
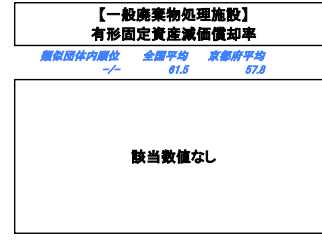
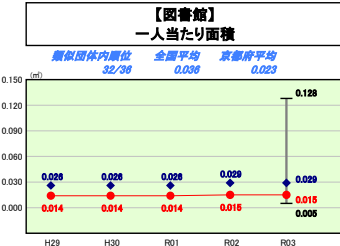
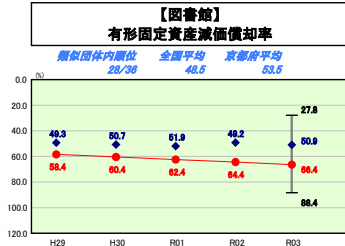
令和3年度

京都府宇治市

人口	189,510	人(04.11現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	180,823	人(04.11現在)	道新実赤字比率	-	%
面積	87.54	km ²	実質公債費比率	0.0	%
歳入総額	72,379,883	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	71,329,746	千円	市町村類型	H29 IV-3 H30 IV-3 R01 IV-3	
実収支	832,906	千円	(年度毎)	R02 IV-3 R03 IV-3	
標準財政規模	37,942,730	千円			
地方債残高	41,353,066	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析値
 有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っている類型が多い。公共施設等総合管理計画において、今後老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めていくところである。図書館の一人あたり面積については、類似団体平均を下回っているが、電子図書などを活用するなど場所にとらわれない施策を実施していく。また、体育館・プールの一人あたり面積については、類似団体平均を下回っているが、府立体育館及び民間施設の利用状況も含め適正配置について検討する必要がある。